



## 文科省、財務省と調整額上乘せなど教員「処遇改善」を合意

## 他の手当削減で調整手当増、将来的に廃止！？

## 「新たな職」創設で多忙加速、ゆがんだ職員関係に

文部科学省は12月24日に教員処遇改善などを巡り、財務省と折衝の結果、大臣間で合意書を交わしたうえで、新年度予算案の内容、今後の方向性を1月24日の教員確保特別部会に示しています。

一定の手当上乘せや、部分で黄な教員増を盛り込んでいるものの、実際には極めて危険な内容を含んでいます。

### 中学校 35 人学級(令和8年～)、一部教員加配方針も、不十分な教員定数改善、

今回中学校の35人学級を令和8年から打ち出していますが、学校現場の業務実態や、欧米先進国平均の水準からしても、まだ極めて不十分な定数改善であることは明らかです。

欧米諸国並みの20人程度の学級定数、教員数の大幅な拡充をいつまでも棚上げにしたままでは、教員不足による学校の教育活動の維持も困難であり、不登校や

配慮を要する子どもたちへの支援も困難であり、ますます子どもたちが置き去りにされてしまいます。

### 他の手当で削減で教職調整額上乘せ、将来は教職調整額も廃止に!?

強い反対のあった財務省との合意で調整額上乘せを打ち出していますが、一方で財務省はその財源をほかの諸手当の削減で当てることを主張。令和7年度予算案でも、2つの手当で削減で11億円の捻出。教職調整額1%上乘せに必要な22億円の財源にしています。

財務省は将来的に、残業手当支給の代わりに、調整手当の廃

### 文科省の教員処遇改善策

#### ○「働き方改革」の加速

- ① 5年で時間外時間数を月30時間程度に(将来的には月20時間程度へ)
- ② 教育委員会の働き方改革の見える化、PDCAサイクルでの取り組み強化  
働き方改革計画公表、取り組み状況公表義務付け

#### ○教員数拡大

(既定どおり令和7年4月より小6、35人学級に)

- ① 小学校4年に教科担任制+新任授業持ち時間軽減の教員加配
- ② 全中学校生徒指導担当教員配置 ①②は4年で計画的に配置
- ③ 中学校35人学級、令和8年から定数改善で、順次拡大
- ④ 校内支援センター(不登校など)支援員配置 令和7年度2000校に配置

#### ○教員処遇改善

- ① 調整手当 令和7年に4→5%に、2030年までに10%へ引き上げ  
指導改善研修受講者(指導に課題があると認定された教員)には手当不支給に!
- ② 学級担任 月3000円手当上乘せ
- ③ 「新たな職」創設(令和8年から、手当月6000円程度)
- ④ 管理職 本給の改善(管理職は教職調整額の支給対象外)

#### 令和7年度予算案、削減予定の手当て

「義務教育等教員特別手当」(教員全員に支給、府平均約4900円)  
給与の1.5%→1%に縮減  
複式学級担任の「多学年学級担任」の廃止

止も主張しており、諸手当が削減されていけば、子育て介護などで残業できなければ、給与の1割、年間数十万減額になってしまいます。

### 「新しい職」を創設(令和8年～) 先行する東京都、大阪市では矛盾が噴出

文科省は、処遇改善、運営体制強化で「新たな職」の創設を打ち出し、手当も月額6000円程度上乘せされ、処遇改善にもつながるとしています。

しかし、先行して同じような職を配置している東京都や大阪市では、業務が偏り多忙過密労働が加速し、職員関係も変質し、助け合うどころか、厳しい指導や叱責による指導が広がっているとされます。

大阪市 吉村元市長(現府知事)が、2018年初任給の引上げと合わせ「主務教諭」制を度導入。

37歳までに、試験に合格して主務教諭に慣れなければ、以降昇給ストップ

近年、主務教諭の懲戒事件が連続して発生、人材の流出が懸念されている

定年まで給与32万円程度のまま。文科省検討の「新たな職」に酷似

東京都 石原都政で2009年から「主任教諭」を導入。以降、教諭の給与全体が抑制、引き下げられる。

主幹(首席)、主任教諭と管理職で学校運営が行われ、職員会議がなくなる学校が広がる。

主任教諭による厳しい指導、職員室での叱責なども増えているとされ、

2023年には初任者離職率が4.9%に(全国平均1%)。精神疾患休職者割合1.23%(全国0.77%)

大阪大准教授の高橋哲さんは、主幹、主任教諭など一部の教員で学校が運営・決定され、他の教諭は、決定に従い決められた仕事を実行に移すだけの「単純労働者」になってしまう恐れを指摘しています。

### 指導要領の見直し軽減、先進国平均並みの教育条件必要

教員確保特別部会の委員からは

、文科省が教育委員会に働き方改革の加速を求めていることに関して、「時間の縮減のみが目的となって過度な競争にならない」よう求める声や「教委が学校に過度なプレッシャーを与えてゆがみを生むことがないようにしてほしい」との声も出ています。

そもそもが、学習指導要領の限界を越える多すぎる学習内容、高度で複雑すぎる教育課題を盛り込んで、学校を拘束していること自身が問題といえます。

学習負担の軽減、学校の裁量拡大、先進国平均並みの学級人数や教員増こそ文科省は取り組むべきです。

## 1/25 教育実践講座 枚方から8人参加 「めっちゃ勉強になって、楽しかったです！」 「大切なことを丁寧に教える算数」何森真人さん

1/25(土)に大阪のたかつガーデンで算数の教育実践講座が行われました。

大阪の各地の教育講座でも講師をされている、数学教育協議会の何森真人さんが算数の講座を実施。つまずきのポイント、低学年は繰り上がりくりさがりや九九、中学年は割り算で商を立てられない、高学年は割合、分数でつまずくことどもが多い、そのため中学校でも代数計算ができずに数学嫌いになってしまう。

小学校でのつまずきをどう克服していくのか、手作り教材や、子どもがわかる筋道をていねいに解説した、わかりやすく楽しいお話でした。

大阪市内開催にもかかわらず、枚方から8名の先生が参加。「時間なくて机にチラシ置いただけなのに、若い先生が来てくれていてびっくり」「採用決まっている講師の先生。いつも4月までにやっておいたらいいのは何ですか？」と口にして先生が、チラシ渡したただけなのに来てくれていた」と、手ごたえのある授業や子どもたちがわかって成長できる授業を求めて、自主的に参加されていました。

学校や委員会の研修ではあまり聞けないような授業の話や独自の教材に「めっちゃ勉強になって楽しかった



「コンビニから「おりとライオン」・日本の歴史まで 大瀬良篤さん(高槻市小学校)